

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥間 弘子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 又吉 日登志 TEL 098-863-1533
定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日 配当支払開始予定日 —
発行情報提出予定日 平成30年12月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会の開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年9月期 | 1,017 | △7.3 | 60 | △58.3 | 52 | △62.7 | 3 | △95.4 |
| 29年9月期 | 1,097 | 2.1 | 144 | 112.9 | 142 | 132.6 | 83 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年9月期 | 6.55 | — | 0.8 | 3.7 | 5.9 |
| 29年9月期 | 142.36 | — | 18.2 | 9.6 | 13.1 |

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産額 | 純資産額 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産額 |
|--------|-------|------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年9月期 | 1,376 | 508 | 37.0 | 861.99 |
| 29年9月期 | 1,471 | 504 | 34.3 | 855.44 |

(参考) 自己資本 30年9月期 508百万円 29年9月期 504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年9月期 | 37 | △10 | △63 | 310 |
| 29年9月期 | 135 | 5 | △63 | 346 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|-------|------|------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29 年 9 月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 30 年 9 月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 31 年 9 月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | 0.0 | |

3. 平成 31 年 9 月期の業績予想（平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,004 | △1.3 | 19 | △66.9 | 15 | △70.2 | 10 | 170.1 | 17.6 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） | 30 年 9 月期 | 590,000 株 | 29 年 9 月期 | 590,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30 年 9 月期 | —株 | 29 年 9 月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30 年 9 月期 | 590,000 株 | 29 年 9 月期 | 590,000 株 |

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績 | |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| 2. 経営方針 | |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 3 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| 5. 財務諸表 | |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 重要な会計方針 | 13 |
| (7) 持分法損益等 | 13 |
| (8) セグメント情報等 | 13 |
| (9) 1株当たり情報 | 14 |
| (10) 重要な後発事象 | 14 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融政策の効果から雇用情勢の改善を中心とした緩やかな景気回復基調で推移が見られる一方、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や各国間での政治的緊張の高まりなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇、消費者の根強い低価格志向など、依然として先行き不透明な状態が継続しており、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努め、福利厚生の実施を図るうえで店休を導入した結果、来店客数は減少したものの客単価は増加を維持することができました。なお、「碧」うめきた店につきましては、広報活動や新メニューへの取り組みなど、経営の改善を積極的に行ってまいりましたが、赤字体質は継続し、業績好転も望めないことから、当事業年度において減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,017,342千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は60,031千円（前年同期比58.3%減）、経常利益は52,986千円（前年同期比62.7%減）、当期純利益は3,862千円（前年同期比95.4%減）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、県外及び海外からの観光客数の堅調推移より来店客数及び客単価の好調な推移は見込んでいるものの、福利厚生の実施を図るための店休導入により営業日数が減少することから、来期は当期の営業成績よりも売上高及び利益ともに減少を見込んでおります。但し、当期純利益は、今期の減損損失による反動から増加する予定であります。

これらの結果、来期の業績につきましては、売上高は1,004,000千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は19,866千円（前年同期比66.9%減）、経常利益は15,801千円（前年同期比70.2%減）、当期純利益は10,434千円（前年同期比170.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ33,474千円減少し、387,242千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少36,709千円、繰延税金資産の減少2,641千円、その他の増加6,844千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ61,843千円減少し、989,300千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失計上による建物の減少80,512千円、工具、器具及び備品の減少6,929千円、保険積立金の増加9,664千円、繰延税金資産の増加14,549千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ36,171千円減少し、158,891千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少8,310千円、未払法人税等の減少30,475千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ63,009千円減少し、709,075千円となりました。これは主に、長期借入金の減少60,000千円、リース債務の減少2,477千円、長期未払金の減少2,194千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ3,862千円増加し、508,575千円となりました。これは、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加3,862千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して36,709千円減少し、310,034千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は37,057千円となりました。これは主に税引前当期純利益3,017千円を計上したことのほか、減価償却費44,634千円、減損損失50,021千円、未払消費税等の減少額8,310千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,143千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,051千円、敷金の差入による支出4,161千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63,623千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまに満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚などの沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」及びしゃぶしゃぶの専門店「紺」の3業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で、沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさとお客さまとの対話を重視した、きめ細やかな心配りによるサービスの提供を追求しております。また、碧の店舗スタッフのみならず、その他の役職員一同をもって会社理念である「お客さまに満足感をご提供する」ことの実践を徹底しております。

「とりひろ」におきましては、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席はすべて掘りごたつとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また、新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入、熟練した料理人が腕を振るう創作料理でお客さまをお迎えすることにより、会社理念である「お客さまに満足感をご提供する」ことの実践を徹底しております。

また、「紺」におきましても、しゃぶしゃぶの専門店として、上品で落ち着きのある店内において、沖縄県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインとし、沖縄の季節野菜をあわせてお料理を楽しんでいただくことができ、会社理念である「お客さまに満足感をご提供する」ことの実践を徹底しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社が会社理念として掲げる「お客さまへの満足感のご提供」を追求するには、社員教育を高めて、より多くのお客さまをお迎えすることにより、さらに進化するものと考えております。そのためには、インバウンド対策を講じながら人材の確保や社員一人ひとりの能力を向上させることが重要と考えており、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

① インバウンド対策

当社は、2020年に開催が決定した東京オリンピックを受け、増加の著しい国外からの観光客の獲得を積極的に進めてまいります。そのため、当社ウェブサイトの使用言語を多言語化し、世界への情報発信を強化するとともに、外国人スタッフを積極的に採用するなど国際的な顧客開拓を進めてまいります。

② 人材確保及び定着率の向上

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

③ マネジメント力の強化

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねております。具体的には、各店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ適正なコストによる効率的な店舗運営を目指しております。

④ 食の安全・安心の確保

当社は、食の事業に携わる企業として、提供する食の安全性を確保し、お客さまに安心してご利用いただけることを何よりも優先しなければならない重要事項と位置付けております。そのため、これまで以上に品質管理の徹底を図るとともに、適時品質基準の見直しを実施するなど、食の安全・安心の確保に努めてまいります。

⑤ 食材調達ルートの拡充

当社は、より安心で安全な食材をお客さまに提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保といった計画も進めていく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 346,744 | 310,034 |
| 預け金 | 26,958 | 25,916 |
| 売掛金 | 16,666 | 17,404 |
| 商品及び製品 | 1,502 | 1,708 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,360 | 11,203 |
| 前払費用 | 9,658 | 7,945 |
| 繰延税金資産 | 6,677 | 4,036 |
| その他 | 2,147 | 8,992 |
| 流動資産合計 | 420,716 | 387,242 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 553,429 | 472,916 |
| 構築物(純額) | 6,701 | 5,820 |
| 車両運搬具(純額) | 1,563 | 3,382 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,806 | 13,877 |
| 土地 | 353,554 | 353,554 |
| 有形固定資産合計 | 936,054 | 849,552 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,356 | 3,733 |
| 電話加入権 | 28 | 28 |
| 無形固定資産合計 | 6,385 | 3,762 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 2,030 | 1,401 |
| 保険積立金 | 17,004 | 26,668 |
| 長期前払費用 | 1,368 | 904 |
| 敷金・保証金 | 55,829 | 59,991 |
| 繰延税金資産 | 32,469 | 47,019 |
| 投資その他の資産合計 | 108,703 | 135,985 |
| 固定資産合計 | 1,051,143 | 989,300 |
| 資産合計 | 1,471,859 | 1,376,542 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,940 | 21,265 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| リース債務 | 2,477 | 2,477 |
| 未払金 | 15,492 | 16,670 |
| 未払費用 | 32,157 | 33,320 |
| 未払法人税等 | 30,767 | 292 |
| 未払消費税等 | 14,148 | 5,837 |
| 賞与引当金 | 10,580 | 11,737 |
| 設備未払金 | 719 | 216 |
| その他 | 6,778 | 7,074 |
| 流動負債合計 | 195,062 | 158,891 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 720,000 | 660,000 |
| リース債務 | 3,852 | 1,374 |
| 長期未払金 | 2,194 | — |
| 退職給付引当金 | 10,229 | 11,571 |
| 資産除去債務 | 35,808 | 36,128 |
| 固定負債合計 | 772,084 | 709,075 |
| 負債合計 | 967,147 | 867,966 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 55,000 | 55,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 25,000 | 25,000 |
| 資本剰余金合計 | 25,000 | 25,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 424,712 | 428,575 |
| 利益剰余金合計 | 424,712 | 428,575 |
| 株主資本合計 | 504,712 | 508,575 |
| 純資産合計 | 504,712 | 508,575 |
| 負債純資産合計 | 1,471,859 | 1,376,542 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,097,009 | 1,017,342 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,807 | 1,576 |
| 当期商品仕入高 | 36,388 | 36,629 |
| 当期製品製造原価 | 521,991 | 510,569 |
| 合計 | 560,187 | 548,775 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,576 | 1,708 |
| 商品及び製品売上原価 | 558,610 | 547,066 |
| 売上総利益 | 538,398 | 470,260 |
| 販売費及び一般管理費 | 394,392 | 410,244 |
| 営業利益 | 144,005 | 60,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 93 | 57 |
| 有価証券利息 | 43 | — |
| 受取配当金 | 10 | — |
| 受取賃貸料 | 193 | 78 |
| 保険料解約返戻金 | 2,270 | — |
| 補助金収入 | — | 1,073 |
| その他 | 2,300 | 290 |
| 営業外収益合計 | 4,911 | 1,500 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,097 | 5,753 |
| 支払手数料 | 597 | 597 |
| 保険解約損 | — | 1,501 |
| その他 | 173 | 692 |
| 営業外費用合計 | 6,867 | 8,545 |
| 経常利益 | 142,049 | 52,986 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 45 |
| 投資有価証券売却益 | — | 9 |
| 特別利益合計 | — | 55 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 161 | — |
| 減損損失 | 14,664 | 50,021 |
| 特別損失合計 | 14,847 | 50,024 |
| 税引前当期純利益 | 127,201 | 3,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,074 | 11,062 |
| 法人税等調整額 | 10,133 | △11,908 |
| 法人税等合計 | 43,207 | △845 |
| 当期純利益 | 83,994 | 3,862 |

製造原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) | |
|-----------|---|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | 234,684 | 45.0 | 218,899 | 42.9 |
| II 労務費 | 255,242 | 48.9 | 261,384 | 51.2 |
| III 経費 | 32,064 | 6.1 | 30,285 | 5.9 |
| 当期総製造費用 | 521,991 | 100.0 | 510,569 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | — | | — | |
| 合計 | 521,991 | | 510,569 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | — | | — | |
| 当期製品製造原価 | 521,991 | | 510,569 | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------------------|---------|---------|--------------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 55,000 | 25,000 | 25,000 | 340,718 | 340,718 | 420,718 | 22 | 22 | 420,741 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 83,994 | 83,994 | 83,994 | | | 83,994 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | △22 | △22 | △22 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 83,994 | 83,994 | 83,994 | △22 | △22 | 83,971 |
| 当期末残高 | 55,000 | 25,000 | 25,000 | 424,712 | 424,712 | 504,712 | — | — | 504,712 |

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|---------|---------------------|---------|---------|--------------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 55,000 | 25,000 | 25,000 | 424,712 | 424,712 | 504,712 | — | — | 504,712 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 3,862 | 3,862 | 3,862 | | | 3,862 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 3,862 | 3,862 | 3,862 | — | — | 3,862 |
| 当期末残高 | 55,000 | 25,000 | 25,000 | 428,575 | 428,575 | 508,575 | — | — | 508,575 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 127,201 | 3,017 |
| 減価償却費 | 55,971 | 44,634 |
| 減損損失 | 14,664 | 50,021 |
| 投資有価証券売却益 | — | △9 |
| 投資有価証券売却損 | 161 | — |
| 固定資産売却益 | — | △45 |
| 固定資産除却損 | 21 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △52,000 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,232 | 1,342 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 460 | 1,156 |
| 受取利息及び受取配当金 | △146 | △57 |
| 補助金収入 | — | △1,073 |
| 支払利息 | 6,097 | 5,753 |
| 保険料解約返戻金 | △2,270 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △707 | △737 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,014 | △1,048 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △99 | △674 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 4,652 | 1,207 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △29,306 | △8,310 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 2,613 | 130 |
| その他 | △5,160 | △12,045 |
| 小計 | 121,369 | 83,262 |
| 利息及び配当金の受取額 | 159 | 57 |
| 利息の支払額 | △6,231 | △5,798 |
| 保険解約による収入 | 19,167 | — |
| 補助金収入 | — | 1,073 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 1,484 | △41,537 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 135,949 | 37,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,245 | 10 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 60 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,493 | △6,051 |
| 敷金の回収による収入 | 149 | — |
| 敷金の差入による支出 | — | △4,161 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,900 | △10,143 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,000 | △60,000 |
| リース債務の返済による支出 | △2,477 | △2,477 |
| 長期未払金の返済による支出 | △741 | △1,145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △63,219 | △63,623 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 78,630 | △36,709 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 268,114 | 346,744 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 346,744 | 310,034 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 持分法損益等

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 855円44銭 | 861円99銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 142円36銭 | 6円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 83,994 | 3,862 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 83,994 | 3,862 |
| 期中平均株式数(株) | 590,000 | 590,000 |

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。